

広島高等師範学校卒業生の「外地」転出動向

山本 一生（上田女子短期大学）

はじめに

公立「近代学校」の特徴の一つとして、教師は教育職員として資格を有し、かつ定期的に勤務校を異動することにある。では、帝国日本の版図拡大と教員ネットワーク形成との関係はいかなるものであったのか。そこで本研究は、広島高等師範学校（以下広島高師と略記する）の『学校一覧』を用いて卒業生動向を中心に描くことを目的とする。なお、同『学校一覧』での卒業生動向の記載が1938年までとなっているため、本研究では同年までを研究対象とする。また、1938年以降は「外地」中等教員を取り巻く状況が変化する。杉森知也によると「外地」の中等教育の拡充と中等教員の「暫定的自給自足」について、朝鮮は1937年～1942年、台湾が1940年～1949年（計画上）、「満洲国」は1942年以降に実行されたとしている。しかし1942年9月段階で「外地」の中等教員は「内地」の教員養成課程を経ることを建前とし、朝鮮・台湾・満洲などにおける恒常的な中等教員養成機関の設置には否定的であり、中等教員の自給自足を行わないという原則を堅持した。一方で既設の高等教育機関に臨時的中等教員養成機関を「暫定的」に設置した⁽¹⁾。なお、中等教員の自給自足原則と派遣教育職員制度の破綻については、本報告書所収の杉森論文を参照されたい。

つまり1940年代以降はこのように資料上の制約と「外地」中等教員を取り巻く状況の変化とを踏まえ、本報告では1940年代以降は分析対象としない。

ではなぜ広島高師を研究対象とするのか。それは、教員ネットワークの拡大を意図的に行っていたと考えるためである。東京高師や帝国大学の卒業生が全国に「学閥」を形成していたが、広島高師は後発校であったため新設校に広島高師卒業生の校長が現れると、そこを足掛かりとして尚志会員教員が集まり学閥が形成されていったと指摘する研究がある⁽²⁾。この研究は「内地」しか対象にしてないという限界があるが、広島高師が新設校を中心に学閥を形成していったという指摘は重要である。というのも植民地、領有地が増える毎に、「内地人」用の新設校が建てられ、新規に教員を採用する需要が生じ、そこで新規教員市場の開拓が必要となるからである。つまり、帝国日本の版図拡大と「内地」の教員養成校による新規教員市場の開拓との関係を考察する上で、広島高師を対象とすることが求められるのである。こうした「外地」に赴任する中等教員の養成課程の一つとして、広島高師が位置付けられる。

広島高師の教員人材輩出を分析する上で注目すべき組織が、卒業生の同窓組織である尚志会である。そこで本研究では広島高師卒業生を尚志会員と呼ぶこととする。尚志会は1908年に結成された尚志同窓会を前身とし、その名称は初代校長の北条時敬が命名した⁽³⁾。1931年に広島文理科大学卒業生も同窓会員とすることとし、名称も「尚志会」と改めた。

尚志会は母校と密接な関係を持ち、高等師範学校廃止問題などが起こると卒業生を動員して運動を展開させる組織となった。また尚志会員同士の交流を促すために『尚志同窓会雑誌』が1908年6月に創刊された⁽⁴⁾。その目的は「同窓生即ち会員間の消息を通じて旧誼を温め、母校との連絡を謀りて師弟の情誼を厚ふし、母校を中心として同窓生の活動に統一あり関連あらしむる」こととした⁽⁵⁾。こうしたことから、尚志会は卒業生をネットワークとし

て結びつける存在だったと考えられる。

広島高師の尚志会員による教員市場開拓を検討する上で参考となるのが、京城帝国大学医学部によるジッツ (Sitz、特定の医局が医局員を長期・安定的に派遣する関連病院のこと) 獲得の動きを分析した通堂あゆみの研究である。「後発で、かつ朝鮮半島という立地条件に規定された京城帝大の場合、こうしたジッツ獲得競争においてその進出先は朝鮮半島内においては比較的新設の医専や道立医院であり、内地ではなく大陸すなわち満洲方面への影響力を伸ばしていった」という⁽⁶⁾。医局員と教員とを同列には論じられないだろうが、後発の京城帝大からジッツに医局員を配給する構図と、同じく後発の広島高師が「外地」の新設校に卒業生を輩出する構図は重なるように思われる。

そこで本研究では、『広島高等師範学校一覧』(以下単に『学校一覧』とする) 記載の卒業生の動向を系統的に分析し、帝国日本における尚志会ネットワークの展開を数量的に分析する。第一章では同校の学部ごとに卒業後の進路を分類し、その傾向を探る。第二章では地域ごとに尚志会員を分類し、地域的偏りと「外地」への転出状況を分析する。第三章では尚志会員の就職状況を学校種毎に分類し、その傾向を探る。

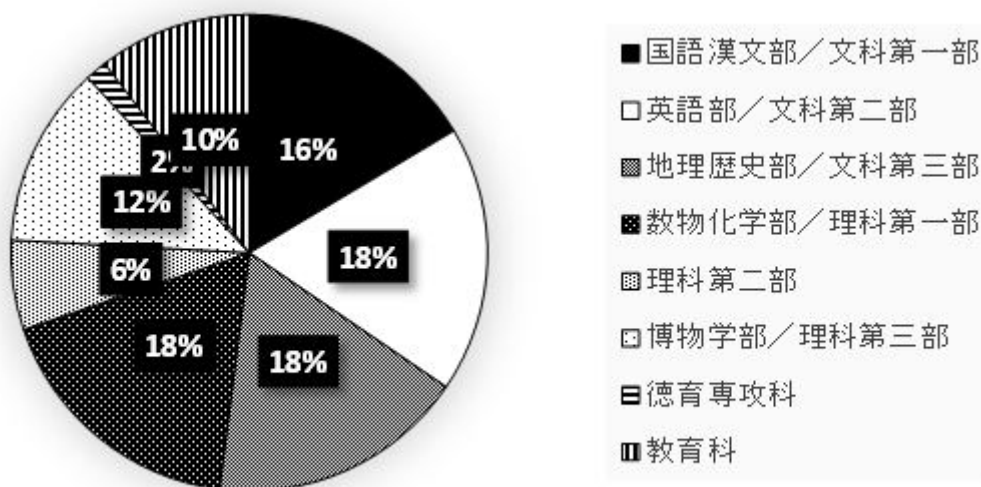
ただし、『学校一覧』では卒業生同士や広島高師との間で具体的にどのようなやりとりがあって就職・転出したのかまでは分からない。あくまで状況証拠として、傾向を分析するに留まることをあらかじめ付言する。

1 広島高等師範学校本科および教育科卒業生の進路

1.1 学部毎の外地転出率

本章では学部ごとに卒業後の進路を分類し、考察する。徳育専攻科は幣原坦⁽⁷⁾第二代校長が「国民教育ノ骨髄トナルベキ人々ヲ養成」することを目的に 1918 年 5 月に設置した。1929 年に文理科大学が設置されると 11 期生を出して「発展的解消」を遂げる⁽⁸⁾。教育科は 1915 年に文理科三部制へ改組する際に特科として設置される⁽⁹⁾。こうして、幣原校長時代に広島高師は学校組織としての基礎を固めていくこととなった。

【図 1-1】本科学部毎外地転出教員

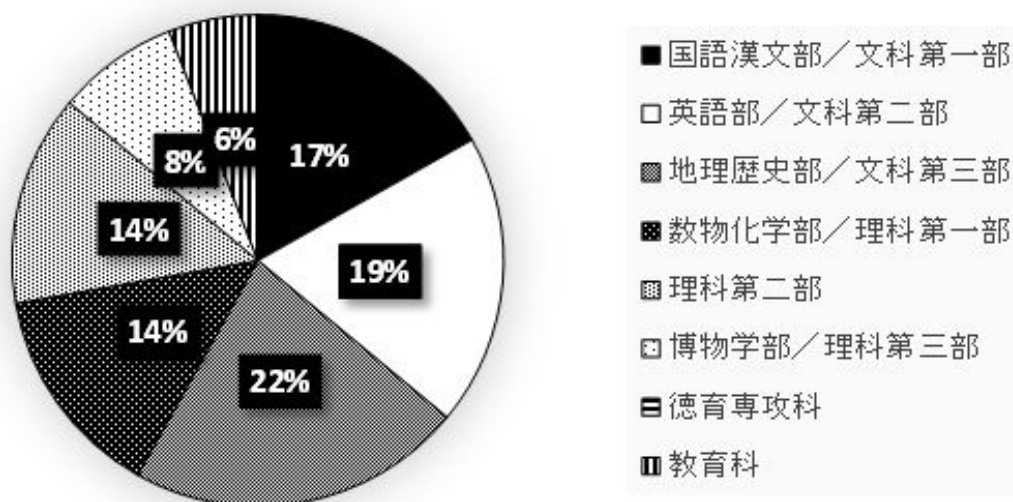
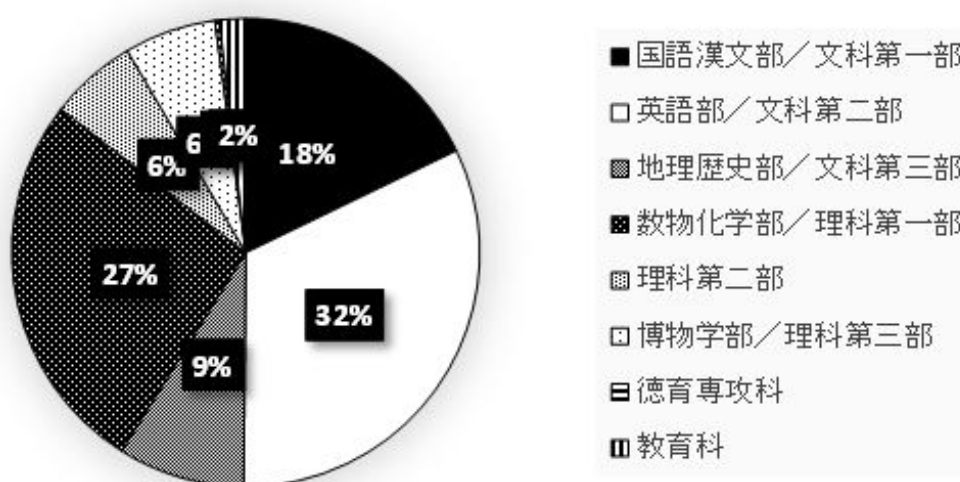


外地教員を最も輩出している学部は、文科第二部及び第三部と理科第三部で、卒業生全体に占める割合はそれぞれ18%である。また他の学部でも15%前後であった。このことから、外地に転出することは尚志会員にとってそれほど特別なことではなかったと思われる。

一方幣原校長肝いりで設置された「徳育専攻科」出身者で外地教員は2%である。他の学部学科は1割以上が「外地」教員だったことから、「内地」志向のように思われる。しかし、実態として内地指向だったかどうか検討するためにも、第3章で学校毎に検討し、その傾向を明らかにする。

1.2 本科生における年度ごとの外地教員の輩出率と上級学校進学率

【図 1-2】 上：本科京都帝大進学率 下：本科広島文理科大進学率



山田浩之は「高師進学者にとって高師は高校と同様のリベラルアーツ的知識獲得の場であった」と指摘し、広島文理科大設立以前の主な進学先は京都帝大であったこと明らかにしている⁽¹⁰⁾。1929年に広島文理科大学が設立されると京都帝大への進学者が激減し、1929年以降の卒業生で京都帝大に進学する者はほぼいなくなる。1920年代の卒業生はその移行期であった。山田前掲書図 7-1によると、京都帝大から広島文理科大へと進学者の割合が逆転

するのが 1924 年度卒業生からで、その後の卒業生の進学先は主に広島文理科大となっている。また山田は服務義務があったために卒業後すぐに大学進学をしなかっただけでなく、学資を貯めるために「外地加俸」がある台湾に転任した事例を紹介している⁽¹¹⁾。この点を傍証する事例として、1917 年地理歴史部卒業の三尾良次郎は 1917 年に卒業後すぐに青島中学校に転出し、その後京都帝大に進学していることが挙げられる⁽¹²⁾。彼もこうした学資のために外地教員を選んだ者の内の一人だったと考えられる。

それでは、外地に赴任した尚志会員は上級学校の進学準備を狙っていたのだろうか。外地赴任後に上級学校に進んだ事例は 55 件（広島文理大へ進学 43 人、広島高師専攻科 11 人、京都帝大 14 人）で、広島高師卒業生 5703 人中の約 1% である。逆に上級学校から外地に転出したのは 90 人（広島文理大から外地 72 人、京都帝大から外地 11 人、広島高師専攻科 7 人）で、全体の 1.5% であった。外地赴任後に上級学校に進学した尚志会員よりもむしろ上級学校から外地に転出した事例の方が多いため、進学準備のために「外地加俸」を求めて外地赴任を行ったとは必ずしも言い切れない。

すると次の疑問がわき上がる。果たして、外地教員への転出は、彼らにとって昇進のステップアップになったのだろうか。この課題について検討するために、以下では外地教員と内地のみの教員の上級学校進学率を比較し、前者の進学率が高ければ積極的に外地に渡ったことが検証できよう。

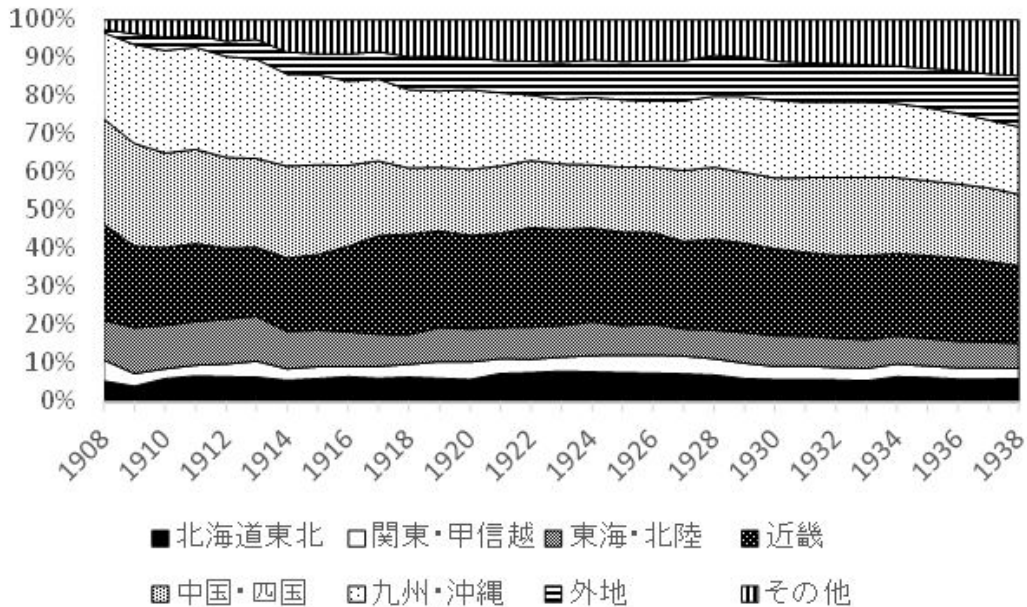
上級学校への進学率について【図 1-2】を元に学部ごとの傾向を分析する。京都帝大への進学は英語部が 13% と最も多く、理科第一部の 11% が続く。広島高師上級学校（徳育専攻科、研究科）への進学は教育科が約 12% と最も多い。広島文理大への進学は理科第二部が約 20% と最多である。理科第二部は数物化学部が 1915 年に改組される際に、数学物理が理科第一部に、物理化学が理科第二部に分離して新たに設置された学部である。設置が他の学部と比べて新しかったため、京都帝大ではなく広島文理大に進学する者が多くなったと思われる。

全体的な傾向として、教育科は広島高師上級学校への進学するものの、さらに京都帝大や広島文理科大へ進学する者は少数に止まっている。一方で他の学部は京都帝大、広島文理科大へ進学する者が広島高師上級学校に進学する者よりも多い。このことから、広島高師のアカデミック志向と、教育科との違いが浮かび上がる。こうした違いの原因は、出自の違いが挙げられる⁽¹³⁾。つまり、中学・師範卒の本科学部と、在職経験がある初等教員を主とする教育科に分けられるのである。さらに本科学部内でも、中学卒と師範卒という出自の違いがある。こうした違いが外地教員となる者にどう影響したのか。こうした検討課題が浮かび上がるが、広島高等師範学校の学籍簿は個人情報保護のために閲覧できないために、その出自について分析をすることができない。

2 尚志会員はどこに異動したのか

2.1 地域ブロックごとの分析

【図 2-1】 地域ブロック占有率グラフ



1908年から1938年まで地域ブロックごとに尚志会員の分散を人数で示したのが【図 2-1】である。「その他」が増加傾向にあるのは、物故者の割合が増えていくためである。尚志会員数の変遷を地域ブロック毎に見ると、以下のことが明らかにできよう。

北海道東北、関東甲信越の割合は一貫して低いままだが、これは広島から遠いという地域性と考えることができよう。割合の変化が見られるのは、1918年以降のように思われる。この時期までは広島高師がある中国四国ブロックでの割合が高かったが、その後は近畿ブロックが最多を維持する。つまり帝国日本全体で見ると、尚志会員の近畿圏への集中は、第一次大戦と重なる。ただし1918年に占有率が最高に達して後は横這いとなる。外地は1908年では1%に満たなかったが、一貫して増加傾向にあり、1938年には1割以上に達する。他地域は横這い傾向である一方で、「外地」だけが際立っている。「外地」の割合は東日本の各ブロックを上回っており、尚志会員にとって「外地」に行くことは特別なことではなかったと思われる。そこで次節では「外地」を含めた各地域の尚志会員集中度を検討する。

2.2 府県別集中度

【表 2-2】 府県別集中度

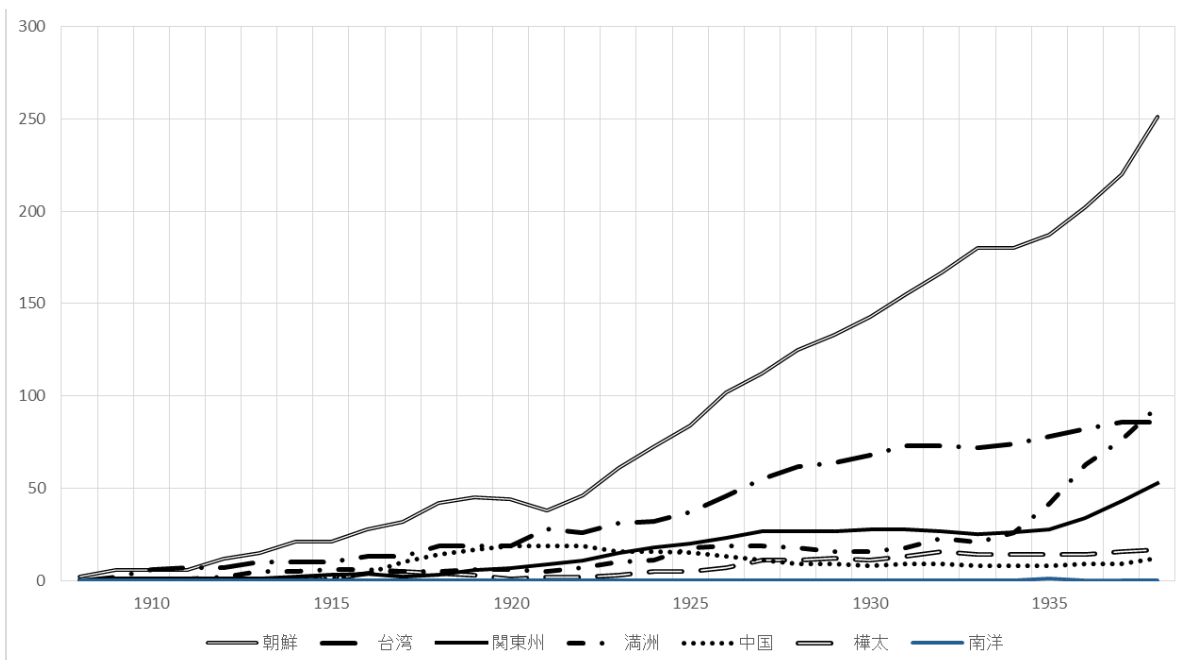
	一位		二位		三位	
	府県	人数	府県	人数	府県	人数
北海道・東北	北海道	85	福島	40	秋田	29
関東・甲信越	東京	165	新潟	54	長野	39
東海・北陸	愛知	84	岐阜	59	三重 富山	38
近畿	大阪	319	京都	102	滋賀	62
中国・四国	広島	267	山口	123	岡山	86
九州・沖縄	福岡	184	熊本	128	鹿児島	114
外地	朝鮮	251	満洲	94	台湾	86

卒業生の記録が残る最終年である 1938 年時点で、尚志会員占有率が高かった府県を地域ブロック毎にまとめ、上位 3 県を示したのが【表 2-2】である。近畿では大阪が約半数の 319 人と最多である。中国四国では広島が 267 人と最多で、山口が 123 人と続く。広島高師の「お膝元」として、広島には着実に尚志会員が集まっていった。その多くは教員として広島に留まっており、「教育の総本山」としての権威は広島で特に強く働いたと思われる。九州沖縄では福岡が 184 人、熊本が 128 人である。「外地」は朝鮮 251 人、満洲 94 人、台湾 86 人とつづく。そこで、以下第 3 章では「外地」への転出状況について、経年的に分析する。

3 「外地」への尚志会員の広がり

3.1 尚志会員の数的広がり

【図 3-1】「外地」への尚志会員の広がり



本章では「外地」にわたった尚志会員に注目する。まずは地域毎の人数の変遷を、ついで学校単位で追っていくこととする。

朝鮮の潮目は、1922年から23年(46→61)、1925年から26年(84→102)、1935年から38年(187→202→220→251)にあるように見える。台湾はなだらかに増加していく。関東州と満洲では1935年から38年にかけて急増する。なぜこの時期に「外地」での尚志会員が増加したのだろうか。

第一に、中等学校の新設が挙げられる。第二にそうした新設校に、尚志会員校長が着任した可能性がある。先行研究で示されているように、尚志会員校長が現れることが、メルクマールとなる。

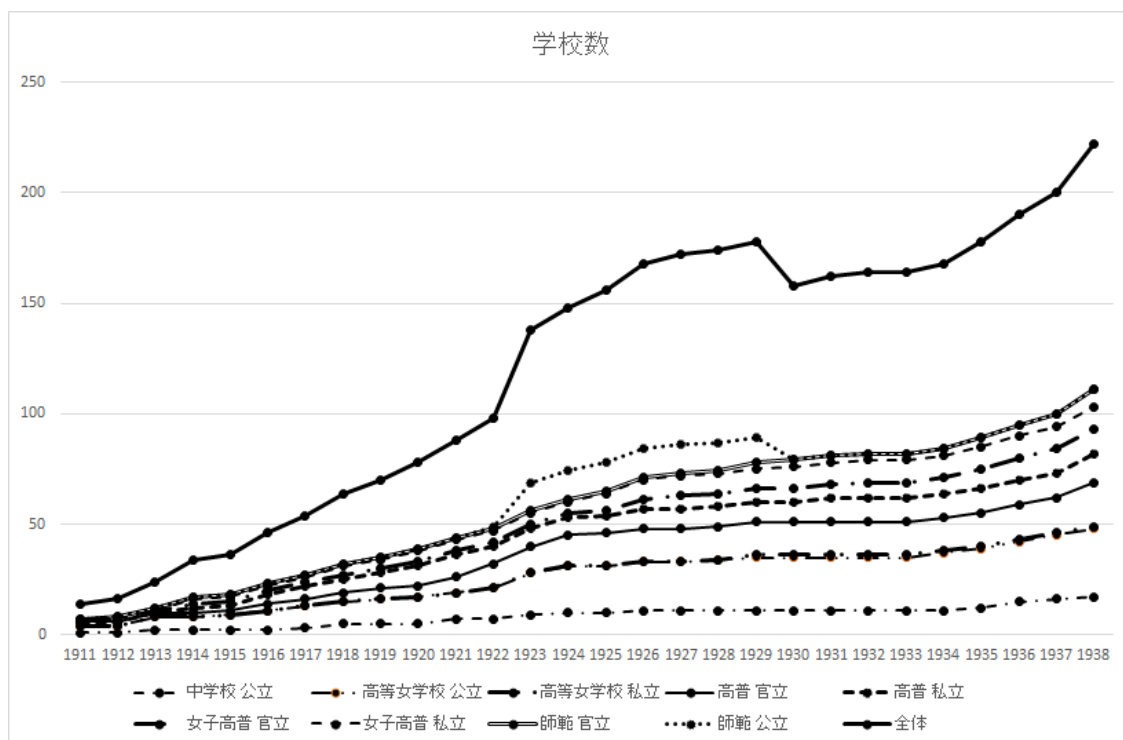
以上2点の仮説に基づき、次節にて尚志会員が集中した「外地」学校を割り出し、尚志会員の動向を探る。そこでは各校で尚志会員が果たした役割について検討する。ただし、あくまで尚志会員の動向のみを分析するため、東京高師や東京帝大、許可学校といった他校の動向との比較や、各「外地」学校での出身校別教員占拠率の算出は今後の課題とする。

3.2 尚志会員が集中した「外地」学校

3.2.1 朝鮮

稲葉継雄は朝鮮と広島高師との関係に注目したが、確かに量的には朝鮮との関係が一番強かったと言えよう。第二次朝鮮教育令が出された1922年以降と中等教育機関の拡大が関わっていると思われる。先に見たように、朝鮮での尚志会員の増加は1920年代半ばと1930年代半ば以降に集中した。朝鮮の中等教育機関数を【図 3-2】に示した。すると、【図 3-1】で確認できたように、1922年から26年と1935年以降の朝鮮における尚志会員数の増加と

【図 3-2】 朝鮮における中等教育機関数の変遷



『朝鮮総督府統計年報』各年度より作成。

タイミングが重なっていることが窺える。1920年代の増加は公立師範学校が13校増加したためである⁽¹⁴⁾。さらに、1930年代後半に急激に学校数が増加しているが、これは1937年から42年に実施されることとなる中等教育機関拡充計画と関連があると思われる⁽¹⁵⁾。同計画は「国庫補助ノ下ニ現在ノ収容能力(昭和十一年度計画樹立当時ニ於テ約一、〇〇〇学級)ノ凡ソ七割即チ七〇〇学級ノ増設ヲ図ラントスルモノ」であった⁽¹⁶⁾。この計画によって、1940年度までに【表 3-1】のように学校新設と学級の増設が行われた。

本節では朝鮮総督府が置かれた京城を対象とし、その状況からみていこう。京城中学13人、京城師範25人、京城女子師範4人、京城第一高等普通学校20人、京城女子高等普通

【表 3 1】 中等教育機関拡充計画

	計画内		計画外	
	校数	学級数	校数	学級数
学校新設	40	236	7	90
中学	9	65	2	25
高女	12	56	2	20
実業	19	115	3	45
学級増設	42	179		
中学	8	40		
高女	9	36		
実業	25	103		

「秘 朝鮮教育令改正案参考資料」外務省茗荷谷研修所旧蔵記録『本邦ニ於ケル教育制度並状況関係雑件 朝鮮関係』I-31より作成

学校 13 人、京城第二高普 9 人、京城第一高女 20 人、京城第二高女 9 人であった。

京城で 1938 年までに尚志会員から校長を輩出した学校として、京城女子師範、京城第一高普、京城第一高女、京城第二高女が挙げられる。以下では、それぞれの学校における小詞会員の動向を追う。

1935 年に教員や校舎といった人的・物的に京城師範学校を母体として官立京城女子師範学校が設立される⁽¹⁷⁾。初代校長として高橋濱吉（英語部、1913 年卒）が着任すると、翌 36 年に渡辺勝也（文科第三部甲 1929 年卒、広島文理科大学教育学科教育学専攻 1932 年卒）、1937 年に佐々木邦弘（理科第一部 1934 年卒、広島文理科大学数学科 1937 年卒）が採用される。いずれも広島文理科大を卒業して間もない、気鋭の新人教員を迎えたと言える。高橋は 1913 年に朝鮮京城鐘路公立尋常高等小学校訓導を初職とし、朝鮮において教職の道歩んだ。京城中学校教諭、京城高等工業学校教授などを歴任し、1932 年に京城第二高普長に着任する。また後に見るように 1943 年に尚志会員初の京城師範校長となる。高橋は「半島生え抜きの教育家」と評され⁽¹⁸⁾、京城における尚志会の重鎮と見なせよう。

京城第一高女では 1913 年に采澤（八島）隆教（地理歴史部、1912 年卒）が赴任したのが皮切りである。1927 年に尾形友助（数物化学部、1907 年卒）が尚志会初の校長に着任し、1930 年まで在職する。彼は初職として熊本県師範学校教諭兼訓導、1913 年に朝鮮総督府京城中学校教諭として朝鮮に着任し、1921 年に朝鮮京城女子高等普通学校長に就任する。1931 年に朝鮮大邱中学校長に転出し、少なくとも 1943 年まで在職した⁽¹⁹⁾。

京城第一高普では長谷了慶（博物学部、1907 年卒）が旧韓末の 1909 年に韓国政府に招かれ、韓国併合後の 1910 年に朝鮮京城官立外国学校教諭となったことを嚆矢とし、1912 年に古谷伝一（数物化学部、1906 年卒）植田寅太郎（地理歴史部、1907 年卒）竹田喜久雄（数物化学部、1908 年卒）が京城高普に赴任する。同校の特徴は、上級学校を経て着任した者が多いことである。具体的には 20 人中、京都帝大 4 人、東北帝大 1 人、広島文理科大学 4 人であった。1932 年に和田英正（数物化学部、1908 年卒）が校長に着任する。和田は初代大邱中学校長として 1921 年から 24 年まで在職し、1925 年に朝鮮海州公立高等普通学校長に転出して朝鮮人中等教育を行う。和田は初職が広島県立広島中学校教諭だが、1912 年に朝鮮京城鐘路公立尋常高等小学校長に着任したことを皮切りに仁川公立高等女学校教諭兼校長兼仁川公立商業専修学校長、大邱中学校長、海州公立高等普通学校長、平壤公立高等普通学校長などを歴任した。尾形校長時代には尚志会員の採用を実現できなかったが、和田校長時代に実現させることができた。さらに和田校長時代に採用された 6 人中 4 人が、広島文理科大学を卒業している。逆に上級学校を経ていないで赴任したのは、1921 年までに赴任した 7 人のみであった。1922 年以降は上級学校、特に京都帝大または広島文理科大学を経ていることが尚志会員として同校に赴任するための前提になっていたと考えられる。

京城第二高女に最初に赴任した尚志会員は 1922 年赴任の三明和郎（博物学部、1914 年卒）である。香川県立三豊中学校教諭、兵庫県立第二神戸中学校教諭及び第一神戸中学校教諭、群馬県立前橋中学校教諭を経て着任した。翌 1923 年に一由信五（英語部、1915 年卒）が赴任する。茨城県立土浦中学校教諭、三重県立第一中学校教諭、千葉県立木更津中学校教諭を経て 1920 年に青島高等女学校に赴任し、1922 年に京城女子高等普通学校教諭に転出する。一由は「外地」間を移動した教員の一人であった。京城第二高女に最も長く勤めたのは寶珠山幸助（文科第一部、1925 年卒）であったが、彼は校長に昇進しなかった。三明が

1931年に木浦高女長として転出し、1937年に再び京城第二高女に戻り、校長に就任する。このことから、長く同一校に勤務することよりも、他校で校長経験があることが、校長就任にとって重要だったと考えられる。

京城女子高普において尚志会員で最初に同校校長となったのが尾形友助（数物化学部、1907年卒）である。尾形は熊本県師範学校教諭兼訓導を経て1913年に朝鮮総督府京城中学校教諭に着任し、が1921年に校長に着任し、1925年に京城第一高女に転出する。尾形が転出すると、高本千鷹（国語漢文部、1907年卒）が入れ替わりで同校校長職に着任する。高本は広島高師卒業後に広島高等師範学校助教諭兼広島高等師範学校訓導となり、福岡県立小倉高等女学校長を経て1919年に朝鮮京城公立高等女学校長兼教諭として朝鮮での教歴を歩み始める。1921年に大邱高等普通学校長に転出し、前述のように25年に京城女子高普校長となる。高本は同校が京畿高女となった1938年も校長職を続けていたが、その後は不明である。尾形と高本の出身学部は異なるものの1907年に卒業した同期であり、校長職を引き継ぐ「連携プレー（稲葉継雄）」⁽²⁰⁾が行われた。しかし、高本が同校校長となった4年目に野々村修瀛（国語漢文部、1916年卒）が赴任しただけであり、尚志会会員教員の集中は見られなかった。

以上、1938年までに尚志会員から校長を輩出した京城の中等学校をみてきた。次に、朝鮮における師範教育制度の頂点とされた京城師範学校⁽²¹⁾に着任した尚志会員の動向を探る。京城師範は1921年に設立された。歴代校長は東京高師3人、広島高師1人と東京高師が優勢だったが、教諭は逆に広島高師の方が優勢であったという⁽²²⁾。なお、京城師範における尚志会員については、赤木萬二郎初代校長と尚志会員との関係を軸に朝鮮の師範教育界を分析した本報告書所収の山下論文も参考にされたい。

京城師範での尚志会員教員は帝大、広島文理といった上級学校を経て赴任するケースが散見される。具体的には京都帝大4人（安岡源太郎、須貝清一、三宅右祐、福富一郎）、東京帝大1人（崔允植）、広島高師研究科1人（白井（中村）規一）、徳育専攻科1人（市村秀志）広島文理科大学3人（三田訓治、田中浩造、斉藤信康）の計10人で、最終的に24人の尚志会員が京城師範に赴任した。約4割が上級学校を経て京城師範に赴任した計算となる。このことから、広島高師から上級学校を経た「優秀な人材」を京城師範にねじ込もうとしていたと思われる。本研究の対象時期である1938年までには尚志会員から京城師範校長に昇進した者は輩出されなかったが、1943年に第四代京城師範校長として高橋濱吉が着任する。高橋の着任まで校長職は東京高師出身者が歴任していたので、初めて尚志会出身校長が出たのである。しかし、彼が最初で最後の尚志会出身校長であった。高橋校長が、京城師範最後の校長として1945年9月30日に閉校集会を行った⁽²³⁾。

最後に、京城中学校の尚志会員について触れる。1938年までにのべ13人の尚志会員が赴任した。最初に赴任したのが、小菅昌三（博物学部、1911年卒）と正井芳樹（英語部、1912年卒）の二人である。1921年まで4人から5人の尚志会員が赴任するが、1922年以降は2人から1人と低迷し、1933年と34年はとうとう尚志会員が一人もいなくなる。同校には尚志会員の校長が輩出されなかった。そのことが、尚志会員の集中をもたらさなかったと考えられる。

3.2.2 満洲・関東州

満洲と関東州の事例を考察する。ここでの満洲とは満鉄附属地及び満洲国とする。本稿では満洲は奉天を、関東州は旅順及び大連を扱う。まず、関東州から見ていく。

大連と旅順を事例に観ていこう。大連で尚志会員から校長を輩出した学校のうち、大連二中と大連弥生高女に特徴的な動きがある。

大連二中では丸山英一（英語部、1908年卒）が1924年に大連一中から大連二中に転出し、翌25年に校長に昇進すると、新里朝明（数物化学部、1915年卒）山田吉久（文科第二部、1922年卒）大坪隆良（文科第三部、1924年卒）の3人が大連二中に採用された。1938年に二中校長として細萱庫三（英語部1911年卒、徳育専攻科1929年卒）が就任する。

大連弥生高女は1919年に大連市立実科高等女学校として設立され、1922年に大連市立高等女学校に改称し、1928年に大連市立弥生高等女学校となった。まず1923年に羽田勲（理科第三部、1922年）が関東庁大連市立高等女学校教諭に尚志会員として初めて赴任する。羽田は29年に津市立高等女学校に転出するが、同29年に山口勲（国語漢文部、1916年卒）、30年に柳生亮三（理科第三部、1928年卒）、31年に前述の細萱庫三、沢英久（理科第一部、1927年卒）、日置正臣（理科第三部、1931年卒）が弥生高女に赴任する。1932年に細萱庫三が校長に就任すると同じ年に3人が、翌33年にはさらに4人が採用された。最終的に弥生高女にはのべ23人の尚志会員が採用された。

このように、大連の尚志会員が増加するきっかけとなったのが、丸山英一と細萱庫三の校長就任であった。彼等が校長に昇進すると、尚志会員教員が増える傾向にあった。

とはいえ大連もまた大連一中などといった伝統校にはのべ14人の教員を尚志会員から輩出したが、校長は輩出できなかった。その代わりに二中や弥生高女に尚志会員校長を送り込み、尚志会員教員を増やしていった。京城と異なり、大連全体（一中、二中、弥生）で大連から上級学校に進学した者は6人、その逆は4人であり、上級学校へのステップアップとして大連での教職を利用したと考えられる。

最初に旅順の中等学校に着任した尚志会員は、1916年に旅順高等学堂に着任した林真英（英語部、1909年卒）である。しかし彼は2年しかおらず、1918年に大阪府立第十一中学校に転出する。旅順高等学堂は旅順師範学堂、旅順高等公学校と改称する。旅順師範学堂時代の1922年に高橋清顕（文科第一部1920年卒、徳育専攻科1922年卒）と大町米蔵（教育科、1922年卒）が新卒として同校に赴任すると、前任校が関東庁大連中学校だった稲賀襄（国語漢文部、1918年卒）が1924年に赴任する。1925年に渡邊広実（理科第一部、1924年卒）が赴任するが、稲賀は旅順高等女学校に転出し、同年の尚志会員は3人となる。しかし1926年に大町は佐賀県師範学校に転出し、渡邊は東北帝国大学理学部に入学したため高橋のみとなり、尚志会員は増えない。こうした状況に転機が訪れるのが、1932年の旅順高等公学校への改組である。この年に旅順第二中学校長だった横佩章吉（英語部、1908年卒）が初代校長として赴任する。新里朝明（数物化学部、1915年卒）、倉本義貞（文科第二部、1922年卒）、米田重信（第二臨時教員養成所英語科、1929年卒）、牛島春美（教育科、1930年卒）の4人が同じ年に赴任する。やはり、尚志会員校長が輩出されると、尚志会員教員の集中につながると考えられる。そのため、横佩が1935年に満洲国新京両級中学校校長に転出すると、尚志会員教員は3人となり、増加しない。

このように、尚志会員校長の出現が尚志会員教員の集中を促したと考えられる事例とし

て、旅順師範学校が挙げられる。同校は1936年5月に設置され、初代校長に板倉操平（国語漢文部1913年卒、徳育専攻科1921年卒）が赴任する。同年には松田義実（文科第三部甲1926年卒）、井貫軍二（第二臨時教員養成所歴史地理科1931年卒、広島文理科大学史学科1936年卒）、徂徠俊道（第二臨時教員養成所図画手工科、1933年卒）の3人が赴任する。1937年に徳永保（文科第二部1931年卒、広島文理科大学教育学科1937年卒）、野村喜代左エ門（理科第一部1931年卒、広島文理科大学数学科1937年卒）瓜生茂秋（文科第一部1932年卒、広島文理科大学文学科1935年卒）、小野志眞男（広島文理科大学文学科1935年卒）、中村三愛（教育科、1937年卒）が赴任する。1938年に戸川尚（理科第三部1931年卒、広島文理科大学教育学科1938年卒）、清水秀芳（第二臨時教員養成所国語漢文科1932年卒、広島文理科大学哲学科1935年卒）、高原博（広島文理科大学哲学科1935年卒）、石田茂義（文科第三部甲、1938年卒）、水無瀬孚（教育学科、1938年卒）が赴任する。同校に赴任した尚志会員教員の特徴は、13人中9人と約7割が広島文理科大学の卒業生だった。京城師範と同様に、広島高師から上級学校を経た「優秀な人材」を旅順師範にねじ込もうとしていたと思われる。

次に、満鉄附属地の奉天を事例に尚志会員の動向を探る。まず、尚志会員が10人赴任した奉天第一中学校の事例を見よう。奉天中学校は1917年に設立された。1923年に熊谷政直（地理歴史部、1906年卒）と内田亀次（国語漢文部、1912年卒）が赴任する。熊谷は奉天中学校に校長として赴任する。彼は広島高師を卒業後熊本県立中、宮崎県師範、富山県立中を経て1917年に新設の青島中学校に校長として赴任する。後に見るように、青島中学校は中国大陸における尚志会員の一大拠点となる。内田は卒業後に鹿児島県立中に赴任し、1914年に朝鮮総督府京城高等普通学校に転出、その後京城中・京城高女を経て奉天中に赴任する。このように奉天中に転出した尚志会員は、外地教員としてのキャリアを積んだ者であった。1924年に江部易開（国語漢文部、1911年卒）と上野亀雄（数物化学部、1918年卒）が赴任し、1925年に前田禎次郎（文科第三部、1924年卒）が赴任する。江部は青島中時代に熊谷の部下であり、熊谷の影響で奉天中に転出したと考えられる。このように、尚志会員校長の輩出が、尚志会員教員の集中を促した。しかし1928年に熊谷の死去が卒業生名簿に記載された後は、1936年に八浪逸止（文科第一部、1929年卒）と小黒善雄（理科第三部1933年卒、広島文理科大学生物学科1936年卒）が赴任するまで尚志会員が増えることはなかった。このことから、尚志会員校長が失われると、尚志会員教員の集中も起きなくなると考えられる。

奉天では奉天両級中学に6人が赴任している。奉天両級中学についての詳細は不明だが、「両級」とあることから中華民国の壬戌学制に沿って設立された中等学校であることが分かる。同校に1935年に山県（寺内）源四郎（文科第一部1924年卒、広島文理科大学1934年卒）が校長として着任し、同時に宇田文雄（文科第二部、1933年卒）が赴任する。翌1936年にさらに大西正男（第二臨時教員養成所国語漢文科1932年卒、広島文理科大学1935年卒）佐伯亮一（広島文理科大学史学科、1935年卒）戸田豊三郎（広島文理科大学文学科、1935年卒）が赴任する。1937年に山県の所属は不明となるが、この年に稲賀襄が校長として着任する。稲賀は大連一中・二中や旅順師範学堂など関東庁立中等学校で13年のキャリアを積んだ、外地教育のベテランと言える。1937年に藤本義雄（教育科、1936年卒）が安東省立通化師範学校から転出する。このように、広島文理科大学を経た尚志会員が同校教員

人事の中核を担った。

奉天において特徴的なのは、保々隆矣によって設立された満洲教育専門学校に尚志会員が赴任したことである。1925年に畑中幸之輔（英語部、1915年卒）朝日直樹（博物学部、1910年卒）三尾良次郎（地理歴史部、1917年卒）が、1926年に吉池泰二（数物化学部、1910年卒）が赴任する。吉池は青島中、大連一中を経ており、三尾は青島中を経て京都帝大を卒業している。ただし、同校には尚志会員校長は出現しなかった。

以上奉天における熊谷・江部・吉池・三尾の事例から、青島と奉天とのつながりが垣間見える。

3.2.3 台湾

台湾では、台北を中心に検討する。台北の各中学校の尚志会員は、台北一中9人、二中4人、三中4人であった。一中は徳永一（数物化学部、1906年卒）が1921年に赴任したことを皮切りに、最終的にのべ9人が採用された。しかし、校長を輩出することはなかった。三中は大欣鉄馬（国語漢文部、1912年卒）が1937年に校長に就任すると、翌38年には3人（中村清、井町秀介、糸井寛一）が三中に赴任する。

台北の師範学校では、国語学校・台北第一師範29人、台北第二師範12人であった。台北第一師範では1937年に大浦清一（国語漢文学部1917年卒、京都帝国大学文学部1924年卒）が校長に着任する。台湾歴が長い教員が多く、20年以上は広松良臣、10年以上は平塚佐吉、横山鉄太郎、前川治、野上英一、牧茂市郎などがいる。台北第二師範でも1936年に藤谷芳太郎（国語漢文学部1917年卒、徳育専攻科1924年卒）が校長に着任する。第一師範校長に着任した大浦と学部卒業年が同じの全くの同期である。この二人が台北師範の中心人物となったと言える。

3.2.4 青島

中国に赴任する尚志会員は第一次大戦中に増加するが、それは山東省青島が青島守備軍という日本軍の統治下に入り、中等学校が増設されたからである。1916年に青島高等女学校、1917年に青島中学校が青島守備軍によって設立される。両校は1923年に外務省管轄の居留民団立学校となり、校名に「日本」が挿入される。両校には尚志会員校長が赴任し、彼らの下に尚志会員教員が集まった⁽²⁴⁾。そのため青島への尚志会員集中度が極めて高い。青島中学校はのべ33人、青島高女はのべ12人である。特に青島中学への集中度は他地域と比較しても群を抜いている。

まず、青島高等女学校について見よう。1916年に桐谷岩太郎（地理歴史部、1907年卒）が校長として着任し、東山好計（博物学部、1913年卒）と西尾知二（国語漢文部、1916年卒）が同時に赴任する。桐谷は卒業後すぐに広島高等師範学校助教諭兼広島高等師範学校訓導となり、青島赴任の前年まで母校で教鞭を執っており、広島高師での期待のホープであったと言える。彼が青島高女校長であった1921年までの5年間に、合計7人の尚志会員が赴任した。しかし桐谷が大阪府立泉南高等女学校長に転出してから38年までの17年間に同校に赴任した尚志会員は5人に過ぎなかった。2代校長祝光次郎（1922-24年）、3代校長瓜田友衛（1924-26年）と尚志会員校長が続くものの、それぞれ2年と在職年数が短い。尚志会員校長の転出が、尚志会員の増加に影響したと考えられる。開校当時の教諭5人のう

ち2名が尚志会員だったが、居留民団に移管した1923年には14人中2人と1割弱を占めるのみになる⁽²⁵⁾。1926年に山本泰勝(東京帝国大学文科大学国文学専攻)が校長に着任し、以後尚志会員校長は輩出されない。

次に、青島中学校について見よう。設立時に熊谷政直(地理歴史部、1906年卒)が校長として着任し、尚志会員5名(富岡朝太、山森正一、堀可直、江部易開、三尾良次郎)が赴任する。設立時の教諭は7名で、約7割を尚志会員が占めた。前述したように、熊谷と江部は奉天中学校においても上司部下という関係であった。居留民団に移管したあとの1924年に開校当時から青島中教諭だった富岡朝太が校長に昇格する。彼の校長時代3年間に尚志会員5人(熊埜御堂策郎、山田巖、大町勝美、新家利一、吉野友喜)が赴任する。1927年に富岡は大阪市視学に転出し、小林隆助(東京高師博物学部、1905年卒)が校長として着任する。小林校長時代の3年間で尚志会員は東海林勇次郎(理科第二部、1921年卒)と森田(原)了三(文科第二部、1924年卒)が赴任したのみである。1930年に秀島寅治郎(博物学部、1908年卒)が教諭として赴任し、翌1931年に校長に昇格すると、1935年までの4年間で尚志会員3人(中村清、秋山清次、大原三八雄)が赴任する。秋山と大原は初職が青島中学である。青島高女では校長職を帝大卒に譲ったのちに尚志会員が取り戻すことはなかったが、青島中学では一時期東京高師卒に校長職を譲ったものの、その後尚志会員が取り戻した。尚志会員が校長職を担っている間に、多くの尚志会員が教諭として赴任した。このように、青島中学校は中国大陸における尚志会員の一大拠点となった。

3.2.5 樺太

尚志会員が集中した大泊の動向を見る。大泊には1912年5月に樺太庁中学校が開校し、1925年に豊原中学校の開校に伴い樺太庁大泊中学校と改称する⁽²⁶⁾。また1915年10月に私立大泊女学校が設置され、1924年8月に樺太公立大泊高等女学校に変更し、1927年に庁立となった⁽²⁷⁾。

大泊中学校に合計17名の尚志会員が赴任し、校長を輩出している。大泊高等女学校は6人の尚志会員が赴任し、やはり校長を輩出している。

樺太庁(大泊)中学校初代校長は、秋田県立横手中学校長の太田達人である。彼は尚志会員ではない。古川(永井)鉄平(国語漢文部、1914年卒)が初職で樺太庁中学校教諭として1915年に赴任したことを皮切りに、新潟県柏崎中学校教諭に転出する1919年までに3人の尚志会員(岩井勇、相田泰三、石川三雄)が赴任するが、短期間の内に樺太をあとにする。つまり尚志会員は定着しなかった。それは、初代校長以下柴山槐郎(1921年二代目校長着任、前職:大分県立大分中学校長)、堀辰巳(1925年三代目校長着任、前職:樺太庁中学校教諭)と、いずれも尚志会員から校長を輩出していなかったためと考えられる。

そのため、藤田弘一(英語部、1912年卒)が1921年に樺太庁中学に赴任すると変化が生じる。1926年に樺太庁豊原中学校教諭に転出し、翌27年に樺太庁真岡中学校長に昇任する。31年に再び大泊中に戻り、校長職を引き継ぐ。1934年に大阪羽衣高女に転出するが、同年瓜田友衛(博物学部、1908年卒)が大泊中校長を引き継ぐ。瓜田は青島日本高等女学校校長、樺太庁大泊高等女学校教諭、樺太庁真岡中学校長を歴任した、「外地」間移動教員である。こうして藤田から瓜田へと入れ替わりで尚志会員が校長職を引き継いだことから、「連携プレー」が行われたと見做して良いだろう。藤田と瓜田の「連携プレー」についてさ

らに見ていくと、大泊中校長の前に、樺太庁真岡中学校で「連携プレー」が行われていたことが見える。すなわち、先に見たように藤田は1927年から30年まで真岡中学校長を引き受け、1931年に大泊中校長となる。同年に瓜田は樺太庁大泊高等女学校教諭から真岡中学校長を引き継ぐ。真岡中学校は1927年に開校し、初代校長として上田光曦（前職：愛媛県立大洲中学校長）が着任する⁽²⁸⁾。彼は尚志会員ではない。二代目校長が先の藤田弘一であり、三代目校長が瓜田友衛であった。こうして、真岡中から大泊中へと「連携プレー」の場が引き継がれていくのである。しかし真岡中の4代目校長は谷内譲（前職：樺太庁真岡高等女学校長）で、尚志会員ではない。1936年以降の樺太における中学校教職員の状況については管見の限りでは不詳だが、おそらく真岡中での「連携プレー」はここで途切れ、その後の校長には尚志会員が就いたとは限らない。

大泊高女では、朝比奈策太郎（地理歴史部、1916年卒）が樺太庁視学兼樺太庁高等女学校教諭として初職で赴任した。彼が在職中には尚志会員の増加はなかったが、1922年に転出すると同時に山田五郎（理科第三部、1922年卒）が初職として赴任するが、2年後の1924年に樺太庁中学に転出する。一方で同年に樺太庁中学校教諭兼大泊高等女学校教諭として田仲市郎（国語漢文部、1910年卒）が赴任し、翌1925年に大泊高等女学校長に昇格する。すると1926年に前述の瓜田友衛と相田泰三が着任する。しかし田仲の校長としての在任も3年と短く、その後尚志会員校長は輩出されない。1938年までに同校に赴任した尚志会員は、1932年に赴任した阿知波政吉（文科第二部、1926年卒）のみである。

以上見てきたように、樺太では尚志会員校長の出現と尚志会員の増加は密接な関係にあり、会員校長が転出して「連携プレー」が行われないと、尚志会員教員が定着しない傾向にあった。

おわりに

本稿では『広島高等師範学校一覧』に付された卒業生名簿の就職状況を経年的に分析した稲葉継雄の研究方法を踏まえ、「外地」の尚志会員の動向について主要都市の中等学校を中心に個人レベルで検討を行った。片岡徳雄・山崎博敏編『広島高師文理大の社会的軌跡』や稲葉継雄の研究で、尚志会員から校長が輩出されると、その後に尚志会員教員が増加するという指摘がなされている。この知見が「外地」中等教育機関においても有効かどうかを検討することが、本稿の主な目的であった。

検討の結果、「外地」学校への教員採用においては、およそ以下の2パターンがあると言える。

- ① 尚志会員校長が就任すると、その後尚志会員教員が集中する
- ② 尚志会員校長は輩出されなかったが、尚志会員教員は増加する

前者のパターンとして、青島中学校、青島高等女学校、樺太庁大泊中学校、樺太庁大泊高等女学校、旅順高等公学校、旅順師範学校、大連第二中学校、大連弥生高等女学校、奉天両級中学校、京城女子師範学校、京城第一高等普通学校、台北第三中学校というように、多くの学校が挙げられる。これらの学校に共通することは、新設校だということである。学校種よりも新設校である事が、尚志会員校長の出現と尚志会員教員の集中を促す条件だったと

考えられる。この点は、先行研究で指摘された知見と重なる。このことから、新設校に尚志会員校長が登場すると尚志会員教員が集中するという知見は、「内地」だけでなく「外地」にも通用することが分かった。ただし、例えば台北第一中学校や京城女子高等普通学校のように、尚志会員校長が着任しながらも尚志会員教員が集中しなかった学校もあった。そのことから、尚志会員校長の出現が、必ずしも尚志会員教員の集中を促すとは限らないと言える。

後者のパターンは京城師範学校、大連第一中学校、満洲教育専門学校など数校に留まった。東京帝大や東京高師のような先行する中等教員養成校出身者が校長となっていると、尚志会員が集中しない傾向にあった。ただし京城師範の場合には、山下論文で詳しく論じられているように、初代校長の赤木萬二郎が東京高師出身でかつ広島高師での教歴があったため、教員人事においても両校との兼ね合いの中で行われていたと思われる。

さらに、「外地」学校への赴任が、上級学校へのステップアップとなる場合と、逆に上級学校卒業者が赴任する、いわばゴールとしての学校があった。前者の事例は大連が挙げられる。大連全体（一中、二中、弥生）で大連から上級学校に進学した者は6人、その逆は4人であり、上級学校へのステップアップとして大連での教職を利用したと考えられる。

後者の事例としては、京城師範や旅順師範、京城第一高普が挙げられる。京城師範には合計で24人の尚志会員が赴任し、約4割が上級学校を経て赴任した。旅順師範では13人中9人が広島文理科大学の卒業生であった。京城第一高普に採用された尚志会員20人中、京都帝大4人、東北帝大1人、広島文理科大学4人であった。このことから、広島高師から上級学校を経た「優秀な人材」をこうした学校にねじ込もうとしていたと思われる。

今後はさらに各校単位の教職員数と尚志会員数の動向を重ね合わせることで、尚志会員の割合の変化を分析し、その変化の原因を突き止めたい。

①杉森知也「植民地朝鮮・台湾および満洲における中等教員養成拡充の基礎的要件に関する一考察」日本大学教育学会『教育學雑誌』50号、2014年、p.29。既設の高等教育機関に臨時的中等教員養成機関を「暫定的」に設置した事例として、朝鮮では1936年に水原高等農林学校に農業教員養成所が附設されたのを始め、他に3校が設置された。台湾では1942年に台北高等学校縁臨時教員養成所が附置され、関東州でも同年に旅順工科大学に旅順臨時教員養成所が附置された。このように1940年代に入ってようやく「外地」での中等教員養成が行われるようになった。

②片岡徳雄・山崎博敏編『広島高師文理大の社会的軌跡』財団法人広島地域社会研究センター、1990年、p.204。

③広島高等師範学校創立八十周年記念事業会『追懐』1982年、pp.38-39。

④広島文理科大学『創立四十年史』（1942年：日本教育史文献集成、第一書房、1982年）p.130。

⑤『尚志同窓会誌』第2号、1908年、p.66。

⑥通堂あゆみ「京城帝国大学医学部における「医局講座制」の展開」酒井哲哉・松田利彦『帝国日本と植民地大学』ゆまに書房、2014年、p.172。

⑦幣原は1893年に東京帝国大学国史科を卒業した後、鹿児島高等中学校造士館教授、山梨尋常中学校校長を歴任し、1900年に東京高等師範学校教授に任ぜられ、その身分のまま韓国政府に招聘される。そして文学博士の学位を取得し、1905年に韓国学政参与官となる。翌年に文部省視学官となり、東京帝国大学文科大学教授を経て1913年5月15日に広島高等師範学校校長に転任する。そして1920年4月28日に文部省図書局長に転出し、1925年に

台北帝国大学創設事務を委嘱し、1928年に台北帝国大学初代総長となり、後に興南鍊成院長などを歴任した（「特ニ親任官ノ待遇ヲ賜フ 興南鍊成院長 幣原坦」『公文別録・親任官任免・明治二十二年～昭和二十二年・第九卷・昭和十六年～昭和十八年』

（JACAR:ref.A03023536300）。以上の経歴から、幣原は「内地」の教育行政だけでなく、「外地」の教育行政に深く携わった人物であると言えよう。

(8) 『創立四十年史』 pp.203-204。徳育専攻科は二年制で、一期生が1918年6月に入学し、1920年3月に卒業している。

(9) 同上、p.166。

(10) 山田浩之『教師の歴史社会学—戦前における中等教員の階層構造』晃陽書房、2002年、pp.157-158。

(11) 同上、p.159。

(12) 山本一生『青島の近代学校』（皓星社、2012年）p.207。

(13) 大林正昭「広島高等師範学校における現職教育の試み—中等教員養成に果たした先進的役割—」広島大学教育学部日本東洋教育史研究室『中等教員史の研究 第一輯』1987年

(14) なお、朝鮮における師範学校の増設に関しては、本報告書所収の山下論文「補節」を参照のこと。

(15) 朝鮮での中等教育機関拡充計画は、朝鮮人を対象とする「普通学校ノ収容能力ヲ倍加シ現況ニ依ル入学志願者ノ凡ソ全部ヲ収容シテ就学歩合ヲ五割強ニ達セシメ以テ義務教育実施ノ階梯タラシムルノ計画」と並行して行われた。この初等普通教育機関拡充計画は当初「昭和十二年度以降昭和二十一年度ニ至ル十箇年」であったが、「計画樹立後ニ於ケル朝鮮ノ実状ハ之ガ完成ヲ十年ノ長期ニ俟ツ能ハザル情勢ニ立到リタルヲ以テ同計画ハ之ヲ昭和十二年度ヨリ昭和十七年度迄ノ六年間ニ完成セシムルコトニ変更」した（「秘 朝鮮教育令改正案参考資料」外務省茗荷谷研修所旧蔵記録『本邦ニ於ケル教育制度並状況関係雑件 朝鮮関係』I-31）。

(16) 「秘 朝鮮教育令改正案参考資料」外務省茗荷谷研修所旧蔵記録『本邦ニ於ケル教育制度並状況関係雑件 朝鮮関係』I-31。

(17) 稲葉継雄『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』（九州大学出版会、2005年）、p.301。

(18) 稲葉『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』p.305。

(19) 稲葉継雄『旧韓国～朝鮮の日本人教員』（九州大学出版会、2001年）、p.254。

(20) 稲葉『旧韓国～朝鮮の日本人教員』、p.11。稲葉は「連携プレー」とはどのような状況なのかはっきりと定義していないが、同一閥に属する者の中で人事の引き継ぎが結果的に起こることを意味していると思われる。本稿でもこの意味合いでこの語を用いる。ただし、具体的な人事の引き継ぎを示す訳ではなく、あくまで事後的に便宜的な解釈として用いることとする。

(21) 稲葉『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』p.297。

(22) 稲葉『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』p.312。

(23) 稲葉『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』p.303。

(24) 山本前掲書、p.201;203。

(25) 山本前掲書、p.200。

(26) 高田銀治郎『樺太教育発達史』（樺太教育会、1936年＝『旧植民地教育史資料集3』青史社、1982年）pp.234-235。

(27) 前掲『樺太教育発達史』p.258。

(28) 前掲『樺太教育発達史』p.246。